

令和5年度 地方創生に資するSDGs関連予算一覧

※1 <分類について>

- 1: SDGs未来都市のための予算 (SDGs未来都市でなければ使えない予算)
- 2: SDGs未来都市に何らかの配慮を行う予定の予算
例)・補助金交付要綱の中で優先交付対象にSDGs未来都市の記載を行う予定の予算
・補助対象の採択に当たっての審査において、ポイントを付与するなどの一定程度の配慮を行う予定の予算
・予算編成過程等において、どのような配慮ができるのか、更なる検討を行う予定の予算
- 3: 上記以外の地方創生に資するSDGs関連予算

※2 <代表的なゴールについて>

- ・SDGsの17のゴールのうち、登録された予算の事業目的に関する代表的なゴールを選択
- ・代表的なゴールの選択が困難な場合(すべてのゴールが対象になる場合など)は、「-」を選択

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
1	内閣府	地域女性活躍推進交付金	275,000	継続	1/2 3/4	一般会計	3	地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、関係団体と連携して地方公共団体が行う、女性デジタル人材・女性起業家の育成や役員・管理職への女性登用、NPO等の知見を活用した困難や不安を抱える女性への相談支援やその一環として行う生理用品の提供等、地域の実情に応じた取組を支援する。	5		
2	内閣府	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	784,036	継続	①1/2,1/3 又は 10/10 ②3/4予 定	一般会計	3	①性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて、運営の安定化等の地方公共団体による被害者支援の取組に要する経費、及び②配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等が官民連携の下で行う取組を促進するために要する経費について、地方公共団体に対し交付金を交付する。	5		
3	内閣府	未来技術社会実装支援事業	70,017の内数	継続	-	一般会計	3	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援(複数年継続する伴走型支援)を実施	-		
4	内閣府	スーパーシティ構想等推進事業	300,885	継続	-	一般会計	3	国家戦略特区諮問会議の審議を経て区域指定されたスーパーシティ及びデジタル田園健康特区について、デジタル田園都市国家構想の先導役として大胆な規制改革を推進し、先端的サービスの実装を促すためのデータ連携に関する調査等を行う。	-	○令和4年度補正予算額:720,000千円 ○関連が深いゴール: 9. 11. 17	
5	内閣府	自治体SDGsモデル事業補助金	250,000	継続	定額1/2	一般会計	1	SDGs未来都市のうち、「自治体SDGsモデル事業」に選定された都市・地域を対象として、その先導的な事業を推進するにあたっての必要な経費(全体マネジメント・普及啓発等経費及び事業実施経費)を補助する。本補助金では、SDGs未来都市計画に記載された「自治体SDGsモデル事業」のなかで三側面を繋ぐ統合的取組の初年度の費用を補助する。	-	(1事業あたり) 定額:15,000千円 定率(1/2):10,000千円	
6	内閣府	デジタル田園都市国家構想交付金	100,000,000の内数	継続	1/2	一般会計	2	デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図る観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設し、デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」や「地方創生拠点整備タイプ」のそれぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想の実現に向け、強力に推進する。	-	交付金の審査基準により別途審査。	地方創生推進タイプにおいて、申請事業数の上限を1事業まで超える申請を可能とする。
7	消費者庁	地方消費者行政強化交付金	1,750,000の内数	継続	1/2、1/3	一般会計	3	国として取り組むべき重要な消費者政策 (SDGsへの取組(エンカル消費、消費者志向経営、食品ロスの削減)に積極的に取り組む地方公共団体を支援する。	12	当該交付金の全額がSDGs関連施策ではないため、内数表記としている。	

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分/ 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
8	内閣官房こども家庭庁設立準備室	保育人材確保のための総合的な対策(「保育対策総合支援事業」の内数)	45,702,434の内数	継続	※	一般会計	3	保育の受け皿整備に伴い必要となる保育人材の確保を図るため、①保育士資格の取得促進、②就業継続のための環境づくり、③離職者の再就職の促進といった観点から、総合的に支援を行う。	3	※補助率は各事業により異なる	
9	内閣官房こども家庭庁設立準備室	保育の受け皿拡大(「保育対策総合支援事業」及び「就学前教育・保育施設整備交付金」の内数)	75,219,004の内数	継続	※ 1/2	一般会計	3	待機児童の解消に向け、「新子育て安心プラン」に基づき保育の受け皿を確保するため、保育所等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。就学前教育・保育施設整備交付金では、市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施に要する経費を交付し、保育対策総合支援事業では、賃貸物件等を活用して保育所等を設置する際に必要な改修費等の一部を補助する。また、「新子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を強力に支援するため、補助率を高上げ(1/2→2/3)して、保育所等の整備を推進する。	3	※新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国庫補助率2/3	
10	内閣官房こども家庭庁設立準備室	妊娠・出産包括支援事業(母子保健医療対策総合支援事業の内数)	12,239,380の内数	継続	1/2	一般会計	3	子育て世代包括支援センターの設置促進を図るとともに、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るために相談支援を行う「産前・産後サポート事業」や、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を行う「産後ケア事業」などを実施し、より身近な場で妊産婦等を支えるための総合的な支援体制の構築を図る。 また、産前・産後サポート事業において、育児等の負担が大きく孤立しやすい多胎妊婦や多胎家庭を支援するため、多胎児の育児経験者家族との交流会の開催や相談支援を実施し、また、多胎妊婦や多胎家庭のもとへ育児等サポーターを派遣し、産前や産後における日常の育児に関する介助等や、相談支援の実施に必要な費用を計上。	3		
11	内閣官房こども家庭庁設立準備室	こどもの生活・学習支援事業(居場所づくり)(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	16,241,152の内数	継続	1/2、2/3	一般会計	3	ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭のこどもに対し、児童館・公民館・民家やこども食堂等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行うことにより、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることを目的とした子どもの生活・学習支援事業を実施する。	1		
12	内閣官房こども家庭庁設立準備室	ひとり親家庭の在宅就業推進事業(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	16,241,152の内数	継続	1/2	一般会計	3	在宅での就業を希望する者や在宅就業において必要とされるスキルアップを希望する者等(以下「在宅就業希望者等」という。)を対象としたセミナーの開催、在宅で就業する者同士の情報共有に資するためのサロン事業などを行い、在宅就業希望者等に必要な支援を行う事業に対し補助を実施する。	1		
13	内閣官房こども家庭庁設立準備室	社会的養護自立支援事業(うち生活相談・指導及び就労相談)(「児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金」の内数)	20,831,722の内数	継続	1/2	一般会計	3	里親等への委託や、児童養護施設等への入所措置を受けていた者について、必要に応じて18歳(措置延長の場合は20歳)到達後も引き続き里親家庭や施設等に居住して必要な支援を提供する事業に要する費用を補助。	16		
14	内閣官房こども家庭庁設立準備室	児童入所施設措置費等国庫負担金(「児童入所施設措置費等国庫負担金」の内数)	139,241,620の内数	継続	1/2	一般会計	3	都道府県等が児童福祉法に基づき里親への委託や児童養護施設等への入所等の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用等として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担。	1		
15	内閣官房こども家庭庁設立準備室	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	16,241,152の内数	継続	3/4	一般会計	3	ひとり親家庭の親及びその子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげて行くため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。	1		
16	総務省	自立分散型地域経済の構築(ローカル10,000プロジェクト)	580,000(内数)	継続	原則1/2	一般会計	3	産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する。	11	※補助率について条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は2/3又は3/4。脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業であって全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業は3/4。生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業であって、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業と認められるものは10/10。	

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
17	総務省	多様な広域連携の推進	32,992	継続	—	一般会計	3	第32次地方制度調査会答申を踏まえ、今後、人口減少・少子高齢化が三大都市圏も含め全国的にかつ加速度的に進行することが見込まれる中でも、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、行政需要や経営資源の長期的な変化の見通しの把握、地方公共団体間での資源の共有等の他団体のモデルとなるような先駆的な取組について、提案を募集し、国費による委託事業として実施する。	11		
18	総務省	過疎地域持続的発展支援交付金	804,976	継続	① 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業: 定額 ② 過疎地域持続的発展支援事業: 定額、1/2又は6/10 (※) ③ 過疎地域集落再編整備事業: 1/2以内 ④ 過疎地域遊休施設再整備事業: 1/3以内	一般会計	3	・「集落ネットワーク圏」(小さな視点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を支援(令和3年度からは、特に専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乗せ支援。) ・過疎地域の持続的発展に資する人材の育成や、ICT等技術を活用した取組等を支援し、併せて、地方への新たな人の流れの創出・拡大等に資する定住促進団地の造成、空き家を活用した住宅の整備、遊休施設を活用した働く場の整備を支援(令和3年度からは、人材育成事業について、事業主体に都道府県を追加。)	11	② 過疎地域持続的発展支援事業 (※)市町村: 定額補助 都道府県: 1/2又は6/10	
19	総務省	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	402,499	継続	1/2	一般会計	3	地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援など)をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、スマートシティサービスの基盤である「都市OS」の整備・改修や、それにつながる各種サービスの実装等を支援する。	11		
20	総務省	テレワーク普及展開推進事業	255,457	継続	—	一般会計	3	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」について、全国的な普及展開を更に推進するため、関係府省等と連携し、「テレワーク月間」等による国民運動の展開、専門家派遣、先進事例の収集及び表彰による導入モデルの積極的な横展開等を行う。	8		
21	総務省	放送コンテンツの海外展開の促進	181,913	継続	直接補助事業者: 定額 間接補助事業者: 1/2	一般会計	3	放送コンテンツの海外展開による地域経済の好循環の実現とソフトパワー強化のため、インターネット等を通じた動画視聴の拡大等の近年の環境変化を踏まえ、日本各地の魅力を伝える放送コンテンツの制作・発信を支援する等、地域の情報発信力の強化につながる取組等を実施する。	8		
22	総務省	高度無線環境整備推進事業	4,196,229	継続	1/2、1/3、2/3	一般会計	3	5GやIoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。	9		
23	総務省	携帯電話等エリア整備事業	1,798,202	継続	1/3、1/2、2/3、4/5	一般会計	3	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話等を利用可能とするために5G基地局施設等を整備する場合に、国がその整備費用の一部を補助する。	9		

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
24	総務省	脱炭素に向けたエネルギー地産 地消の推進	580,000 (内数)	継続	原則1/2	一般会計	3	地方公共団体を核として、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の展開、外部専門家の紹介等人材面の支援、地域の関係者が連携して立ち上げる地域の資源と資金を活用した地域の脱炭素に向けた取組への支援を行う。	7、11、13	※補助率について 財政力の弱い市町村 の事業は2/3又は 3/4。 新規性・モデル性が極 めて高い事業は 10/10。	
25	文部科学省	女性の多様なチャレンジに寄り 添う学びと社会参画支援事業	20,974	継続	-	一般会計	3	女性教育関係団体、大学及び研究者、企業等が連携し、例えば女性が指導的立場に就く際に必要となる体系的な学習の提供等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルを構築する。加えて、我が国の将来を担う子供たちの最も身近な存在である学校運営における女性の参画を推進し、子供たちの男女共同参画を推進する意識を醸成。	5		
26	文部科学省	生命(いのち)の安全教育推進 事業	32,587	継続	-	一般会計	3	「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を踏まえ、子供たちを性暴力の加害者・被害者・傍観者にならないための「生命(いのち)の安全教育」の教材や指導の手引きを活用したモデル事業や指導事例の収集等を実施するとともに、生命(いのち)の安全教育全国フォーラムを開催し、生命(いのち)の安全教育の全国展開の加速化を図る。	5		
27	文部科学省	地域ぐるみの学校安全体制整備 推進事業	337,504	継続	1/3	一般会計	3	子供たちが安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子供の安全確保を図るため、家庭や地域の関係機関・団体と連携し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組み体制の整備を推進する。	11		
28	文部科学省	地域における家庭教育支援基 盤構築事業	74,500	継続	1/3	一般会計	3	地域人材の養成や家庭教育支援チームの組織化などの家庭教育支援体制の構築、保護者への学習機会の提供や相談対応・情報提供に加え、支援員等に対する研修の強化や保護者に寄り添うアウトリーチ型支援の実施など、地域における家庭教育支援の取組を推進する。	4		
29	文部科学省	地域と学校の連携・協働体制構 築事業	7,066,480	継続	1/3	一般会計	3	「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」と「地域学校協働活動」を一体的に推進することにより、地域における学習支援や体験活動などの取組を支援する。	4		
30	文部科学省	健全育成のための体験活動推 進事業	99,365	継続	1/3	一般会計	3	子どもたちの豊かな成長に欠かせない、自然体験、農山漁村体験、文化芸術体験など様々な体験活動を通じ、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとともに、自己有用感を高め、自らの役割を意識させるなど一人一人のキャリア発達を促すこと、及び地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげることを目的として、小学校・中学校・高等学校等の学校教育活動における2泊3日以上宿泊体験活動の取組等に対する事業費を補助する。	4		
31	文部科学省	地域を担う人材育成のための キャリアプランニング推進事業	7,599	継続	1/3	一般会計	3	キャリア教育の推進等を通じ、地元で就職し地域を担う人材の育成を図ることを目的として、キャリアコンサルタントの有資格者などの専門人材(キャリアプランニングスーパーバイザー)を都道府県市の教育委員会等に配置し、学校に対して、地元への理解や愛着を深めるキャリア教育への参画、及び職場体験・インターンシップのマッチング、進路指導主事や就職支援員等が行う就労支援について助言を行うなどの支援を実施する。	4		
32	文部科学省	補習等のための指導員等派遣 事業	9,091,973 の内数	継続	1/3	一般会計	3	児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、教師や学校教育活動を支援する人材の配置に要する費用を補助する。	4		
33	文部科学省	学校規模の適正化・質の高い教 育実現のための学校施設の改 善(「公立学校施設整備費」の内 数)	68,718,233の内 数	継続	1/2、1/3 等	一般会計	3	公立の小学校、中学校及び義務教育学校を適正な規模にするため統合する、または統合したことに伴って必要となった校舎又は屋内運動場の新築又は増築に要する経費の一部を国が負担(原則1/2)。また、学校統廃合に伴って実施する既存建物の改修についても、国庫補助を行っている(原則1/2)。	4		

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
34	文部科学省	SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業	43,764	継続	-	一般会計	3	持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取組が広く普及したことや令和2年度から順次実施されている新学習指導要領において「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたことを踏まえ、SDGs達成の担い手に必要な資質・能力の向上を図る以下のような取組に対する戦略的な支援を実施する。 (1)SDGs実現の視点を組み込んだカリキュラム、教材、地域プロジェクト等の開発や教育実践 (2)SDGs実現の中核的な担い手となる教師の資質・能力の向上 (3)教育分野に留まらない多様なステークホルダーと協働したESDに関する取組による人材育成	4		
35	文部科学省	ユネスコ未来共創プラットフォーム事業	87,245	継続	-	一般会計	3	SDGsの実現に向けた取組を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備を行うことで、持続可能な社会の構築を推進する。また、SDGs実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図るための優れたユネスコ活動等を推進する。	4		
36	文部科学省	SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(社会技術研究開発事業の内数)	1,700,364 の内数	継続	-	一般会計	3	・SDGsの達成に向け、自然科学や人文・社会科学の知見による科学的手法を活用しつつ、多様なステークホルダーとの連携・共創による社会課題や解決のボトルネックの明確化・シナリオ創出から社会課題のソリューション(実証事例)創出までを一體的に推進する。	-		
37	文部科学省	「STI for SDGs」アワード(未来共創推進事業の内数)	3,162,702 の内数	継続	-	一般会計	3	・「STI for SDGs」アワードとは、未来共創推進事業の一環として、科学技術イノベーション(STI)を用いて社会課題を解決する地域における優れた取組を表彰する制度。国内の団体によって行われている優れた取組を見出して表彰し、それらの取組のさらなる発展や、同ような課題を抱える地域でも広く活用できるような水平展開を進めることを通じて、SDGsの達成に貢献する。 ・取組に用いるSTIについては、分野、用途、新規性、技術水準等の要件は設けておらず、既存の身近な技術をうまく活用している取組も対象となる。	-		
38	文部科学省	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	299,864	継続	-	一般会計	3	本事業は大学等の競争力の源泉(コア技術等)を核とした技術シーズを事業化につなげるプロジェクトを推進し、地域におけるイノベーションエコシステムの形成・地域の成長に資することを目的としている。 地域に存在する技術シーズを事業化につなげるため、特許・知財の調査分析等を踏まえた課題の選定を行い、選定課題について(1)~(3)の活動を支援する。 (1)イノベーション・エコシステムの形成に不可欠な成功モデルとなる可能性を有する事業化に向けた研究開発プロジェクト(事業化プロジェクト)、 (2)イノベーション・エコシステムを形成し、持続的に機能させるために必要となる基盤づくり(基盤構築プロジェクト)、 (3)(1)、(2)の活動を支える事業プロデューサー等の活動(事業プロデュース活動)に関する取組を支援する。事業化プロジェクトによりグローバルな成功事例の創出を支援する。(定額補助)	-		
39	文部科学省	共創の場形成支援—地域共創分野—(「共創の場形成支援」の内数)	13,750,508 の内数	継続	-	一般会計	3	SDGs、ウイズ/ポストコロナ時代をふまえた未来の地域社会のありたい姿(地域拠点ビジョン)に基づき、大学等と地域のパートナーシップによる地域共創の場を通じて、地域が自立的に地域課題解決・地域経済発展を進めることができる持続的な地域産学官共創システムを形成し、地域の社会システムの変革に寄与することを目指す。	-		
40	文部科学省 (文化庁)	文化芸術創造拠点形成事業	1,085,749	継続	1/2	一般会計	3	地域の実状を踏まえた文化芸術を振興するために、地方公共団体が主体となって行う文化芸術創造拠点形成に向けた取組を支援することにより、地方公共団体の文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させるとともに、我が国の文化芸術の基盤を形成してきた多様で特色ある文化芸術の振興を図り、ひいては地域の活性化にも寄与する。	8		
41	厚生労働省	地域活性化雇用創造プロジェクト	5,222,217	継続	※ 8/10 9/10	特別会計	3	都道府県の実情に応じた雇用に関するテーマを任意に設定し、成長分野や人材不足分野等における魅力ある雇用機会の確保や就職促進といった良質な雇用の実現を図る取組に対する支援を実施している。	8	※補助率は8/10(ただし、地域雇用再生コース(令和3年度募集までの時限措置)の補助率は9/10)	
42	厚生労働省	工賃向上計画支援等事業	702,289	継続	1/2 9/10	一般会計	3	就労継続支援事業所等の利用者の工賃・賃金向上等を図るため、事業所に対する経営改善や商品開発等に対する支援、在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制の構築や販路開拓等の支援及び共同受注窓口による情報提供体制の整備等の取組への支援等を実施する。また、農業分野等での障害者の就労を支援するため、事業所に対する農業等の専門家派遣を通じた農業等の技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業等に取り組む事業所によるマルシェの開催等の支援を実施する。	8		
43	農林水産省	みどりの食料システム戦略推進総合対策	696,051	継続	定額 1/2以内 委託	一般会計	3	みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するとともに、取組の「見える化」など関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援する。	-	関連が深いゴール: 2,6,7,8,9,11,12,13,14,15	

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
44	農林水産省	新事業創出・食品産業課題解決 調査・実証等事業のうちフード テックビジネス実証事業	30,000	継続	定額 1/2	一般会計	3	多様な食の需要への対応や食に関する社会課題の解決を図るため、食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証を支援する。 また、これらの実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援する。	—	関連が深いゴール: 2,3,9,12,13	
45	農林水産省	地域食品産業連携プロジェクト (LFP) 推進事業	124,027	継続	定額	一般会計	3	地域の農林水産物を有効活用するため、地域の食品産業を中心とした多様な関係者が、それぞれの経営資源を結集するプラットフォームを設置して、地域の社会課題解決と経済性が両立する新たなビジネスを継続的に創出する仕組みの構築を支援する。	8		
46	農林水産省	食品等流通持続化モデル総合 対策事業	218,944	継続	委託 定額 1/2	一般会計	3	フィジカルインターネットの実現を見据え、食品等流通の合理化を図るため、農林水産物・食品の物流標準化に向けた検討を進めるとともに、標準化ガイドラインに準拠し、デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備などによる重点政策に対応した効率的なサプライチェーン・モデルを構築する。	8		
47	農林水産省	消費・安全対策交付金のうち 地域での食育の推進	2,006,263 の内数	継続	1/2	一般会計	3	第4次食育推進基本計画の目標達成に向けて、農林漁業体験の機会や共食の場の提供等、地域又は広域で行う食育活動を支援する。	—	当該交付金の金額が SDGs関連施策ではないため、内数標記として いる。 関連が深いゴール: 2,3,4,12	
48	農林水産省	強い農業づくり総合支援交付金	12,051,713	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援する。また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援する。	—	関連が深いゴール: 2,7,8,9,12,13	
49	農林水産省	野菜支援対策	780,818	継続	定額	一般会計	3	実需者ニーズに対応した、園芸作物の生産・供給を拡大するため、加工・業務用野菜の大規模契約栽培に取り組む産地の育成を支援する。	9		
50	農林水産省	花き支援対策	728,240	継続	定額	一般会計	3	物流の2024年問題に対応した花き流通の効率化や高度化、産地の課題解決に必要な技術導入を支援するとともに、減少傾向にある花き需要の回復に向けて、需要拡大が見込まれる品目等への転換、新たな需要開拓、花き利用の拡大に向けたPR活動等の前向きな取組を支援する。	9		
51	農林水産省	果樹農業生産力増強総合対策	5,073,639	継続	定額 1/2等	一般会計	3	我が国の果樹産地の生産基盤を強化するため、労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品種への改植・新植等の取組を支援する。 労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等の取組に加え、果樹農業の新たな担い手の確保・定着に資する取組を総合的に支援する。	9		
52	農林水産省	茶・薬用作物等地域特産作物体 制強化促進	1,353,395	継続	定額 1/2等	一般会計	3	茶、薬用作物等の地域特産作物について、産地の規模拡大や担い手の育成などを強力に推進し、生産体制の強化や産地の活性化を実現するため、低コスト化に向けた機械のリース導入や栽培技術の確立等を支援する。	9		
53	農林水産省	環境保全型農業直接支払交付 金	2,650,000	継続	定額	一般会計	3	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とあわせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に交付金を交付する。	—	関連が深いゴール: 6,12,13,15	
54	農林水産省	GAP拡大推進加速化事業	189,130	継続	定額	一般会計	3	・持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の認証取得、GAP農産物の需要を拡大していくためのセミナー開催や商談会への出席、実需者とのマッチングの促進など、国際水準GAPの取組の拡大に向けた取組を支援する。 ・畜産GAPの普及・推進体制の強化に向け、指導員等の育成、GAP認証取得等の取組、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の改善の検討への支援や民間団体による科学的知見の収集等の取組を支援する。	—	関連が深いゴール: 2,3,4,5,6,7,8,9,12,13,14, 15,17	

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
55	農林水産省	環境負荷軽減型持続的生産支 援事業	6,329,028	継続	定額	一般会計	3	地球温暖化対策などによる持続可能な社会の実現に向け、畜産・酪農における温室効果ガス排出の削減と持続可能な畜産経 営の確立を図るため、酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減の取組を支援する。	13		
56	農林水産省	畜産生産力・生産体制強化対策 事業のうち国産飼料の生産・利 用拡大	342,580 の内数	継続	定額 1/2	一般会計	3	飼料の安定生産のための草地改良や飼料生産組織の運営強化、放牧及び未利用資源の活用等の国産飼料の一層の増産・利 用のための体制整備などの取組を支援し、飼料生産基盤に立脚した畜産経営の推進を図る。	—	関連が深いゴール: 12,13	
57	農林水産省	経営継承・発展等支援事業	100,000	継続	定額 1/2	一般会計	3	目標地図に位置付けられた経営体等の経営を継承した後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基 づく取組を行う場合に必要となる経費を市町村と一体となって支援する。	8		
58	農林水産省	農業経営・就農支援体制整備推 進事業	513,412	新規	定額	一般会計	3	都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関 係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な継承等に必要となる助言・指導などを行う取組を支援する。	8		
59	農林水産省	地域計画策定推進緊急対策事 業	798,738	新規	定額	一般会計	3	農業者等による協議(話し合い)を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に必要な取組を支 援する。	8		
60	農林水産省	農地利用効率化等支援交付金	1,520,768	継続	3/10 定額 1/2	一般会計	3	地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善に取り組む場合、必要な農業用機 械・施設の導入を支援する。	8		
61	農林水産省	集落営農活性化プロジェクト促 進事業	290,000	継続	定額 1/2	一般会計	3	集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援する。	8		
62	農林水産省	農地中間管理機構を活用した農 地の集約化の推進	4,891,271 の内数	継続	定額 9.5/10 7/10 6/10 1/2	一般会計	3	目標地図の実現に向けて、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を加速するため、機構の事業運営、地域に対する協 力金の交付、機構による遊休農地の解消等を支援する。	8		
63	農林水産省	農業委員会による農地利用の最 適化の推進	13,145,714 の内数	継続	定額 10/10 1/2	一般会計	3	農地利用の最適化を推進するため、農地の出し手・受け手の意向調査等、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動等を支 援する。	8		
64	農林水産省	新規就農者の育成・確保	19,225,270	継続	定額 1/2等	一般会計	3	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて 支援するとともに、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート等の取組を支援する。また、就農に向 けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化、リ カレント教育の充実等の取組を支援する。	8		
65	農林水産省	農業現場における労働力の確 保	87,109	継続	定額	一般会計	3	農業現場における労働力不足を解消するため、他産地・他産業の調整等による労働力確保の取組を支援する。	8		
66	農林水産省	農林水産分野の女性の活躍推 進	85,000	継続	定額	一般会計	3	女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、女性が働きやすい環境づくり、女性グループの活動 推進、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援する。	5		

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
67	農林水産省	農業農村整備事業等	445,709,122	継続	定額 1/2等	一般会計	3	農業の競争力強化のための水田の畑地化・汎用化や農地の大区画化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため池の防災・減災対策や農業用ダムのは洪水調節機能強化、集落排水や農道等の生活インフラの整備等を推進する。	2		
68	農林水産省	多面的機能支払交付金	48,652,000	継続	定額	一般会計	3	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。	—	関連が深いゴール: 2,3,4,5,6,7,8,9,11,12,13, 14,15,16,17	
69	農林水産省	鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	9,712,511	継続	定額 1/2等	一般会計	3	農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、鳥獣の捕獲等の強化やジビエ利用拡大への取組等を支援する。また、森林におけるシカ被害の効果的な抑制のため、林業関係者のシカ捕獲効率を向上させるための技術導入や国有林野におけるシカ捕獲等を実施する。	2		
70	農林水産省	農山漁村振興交付金	9,069,865	継続	定額 1/2等	一般会計	3	地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組に対し、取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しする。	11		
71	農林水産省	中山間地域等直接支払交付金	26,100,000	継続	定額	一般会計	3	高齢化や人口減少の著しい中山間地域等において、農業者等に中山間地域と平地地域の農業生産条件の不利を補正する交付金を支払うことにより、中山間地域等における農業生産活動の維持を通じて、多面的機能の確保を図る。	10		
72	農林水産省	中山間地農業ルネッサンス事業	40,713,000	継続	定額	一般会計	3	棚田の景観等の中山間地の特色をいかした多様な取組に対し、各種支援事業における優先枠の設定等により支援する。	10		
73	農林水産省	特殊自然災害対策施設緊急整備事業	300,000	継続	1/2	一般会計	3	火山の活動による降灰被害を受ける地域において、農作物への被害を防止・最小化するために洗浄用機械施設の整備等を支援する。	2		
74	農林水産省	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進	1,989,747 の内数	継続	定額	一般会計	3	・農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、品種開発の加速化、農林漁業者等のニーズ、気候変動といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発を国主導で推進する。 ・また、研究成果の社会実装に向け、アウトリーチ活動の強化など研究開発環境の整備を実施する。	—	関連が深いゴール: 1,2,3,6,7,8,9,11,12,13,1 4,15	
75	農林水産省	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策	1,196,152 の内数	継続	—	一般会計	3	スマート農業の社会実装を加速化するため、先端技術の開発・現場への導入実証、スマート農業普及のための環境整備について総合的に取り組む。	9		
76	農林水産省	「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	3508,752 の内数	継続	定額	一般会計	3	農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集(「知」の集積と活用)し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につなげる産学官連携研究を支援。	9		
77	農林水産省	森林・林業担い手育成総合対策	4,680,691 の内数	継続	定額 1/2	一般会計	3	林業の新規就業者等への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、女性の活躍、森林プランナーの育成、技能評価の仕組みの創設、労働安全対策等の取組を支援する。	8		
78	農林水産省	「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	269,388	継続	定額 2/3 2/9	一般会計	3	伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」の実現に向け、新たな技術の導入による経営モデルの構築等を推進する。	15		
79	農林水産省	林業デジタル・イノベーション総合対策	561,854 の内数	新規	定額 1/2 委託	一般会計	3	林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材等の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、ICT等を活用した生産管理の効率化、地域一体となってデジタル技術を活用する戦略拠点の構築等を支援する。	15		
80	農林水産省	森林・山村地域振興対策	1,055,582 の内数	継続	定額 1/2(一部 1/3)以内	一般会計	3	生活の身近にある里山林の継続的な保全管理や利用等の協働活動を促進するとともに、森林空間をはじめとした多様な森林資源を活用した山村と都市との新たな関わり方を普及啓発する。	15		

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
81	農林水産省	カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策	118,112	継続	定額	一般会計	3	国民の幅広い参画による森林づくりの推進、建築物等での木材利用拡大の機運醸成を図る「木づかい運動」の促進等の取組を支援しながら、自治体が森林整備を通じて「山の炭素吸収」を拡大する取組を企業等が応援する仕組みを構築する。	15	関連が深いゴール: 8,11,12,13,15	
82	農林水産省	木材需要の創出・輸出力強化対策	391,536 の内数	継続	定額	一般会計	3	非住宅建築物等の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、木材製品の輸出の推進等による木材需要の拡大を支援するとともに、合法伐採木材等の流通及び利用の促進を図るための支援や情報提供等を実施する。	15		
83	農林水産省	建築用木材供給・利用強化対策	1,197,980	継続	定額	一般会計	3	木質耐火部材やJAS構造材等の建築物への利用実証・普及、大径材活用に向けた技術開発、木材の持続的・安定的な供給体制の構築、製材やCLT等の建築物への利用環境整備等を支援する。	15		
84	農林水産省	林業・木材産業循環成長対策	7,225,179	新規	定額 (1/2、 1/3以内 等)等	一般会計	3	木材需要に的確に対応できる安定的・持続可能な供給体制の構築のため、木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、撤出間伐、木造公共建築物の整備等や、再造林の低コスト化に向けた取組への支援等、森林資源の循環利用確立に向けた取組を総合的に支援する。	15		
85	農林水産省	森林整備事業	125,249,000	継続	1/2 3/10等	一般会計	3	カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林の省力化・低コスト化や幹線となる林道の開設・改良等を推進。	15		
86	農林水産省	漁業収入安定対策事業	20,185,935	継続	定額	一般会計	3	計画的に資源管理等に取り組み漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填するとともに、漁業共済への加入を推進。	14		
87	農林水産省	漁業経営セーフティネット構築事業	1,822,116	継続	定額	一般会計	3	漁業者・養殖業者と国の拠出により、燃油・配合飼料価格が上昇したときに影響を緩和するための補填金を交付する。	14		
88	農林水産省	経営体育成総合支援事業	497,915 の内数	継続	定額	一般会計	3	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の方に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、デジタル技術(ICT)活用を含む漁業者の経営能力の向上及び海技資格の取得等を支援する。	8		
89	農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付金	2,401,917 の内数	継続	定額 (1/2 4/10 1/3等)	一般会計	3	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン(浜プラン)」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、デジタル人材の確保・育成、密漁防止対策等の取組を支援する。	8		
90	農林水産省	水産バリューチェーン事業	546,291 の内数	継続	定額 1/2 委託	一般会計	3	競争力のある加工・流通構造の確立や水産物の消費拡大のため、生産・加工・流通・販売が連携しマーケットニーズに応えるバリューチェーンの構築を支援するとともに、加工原料の安定供給を図る取組や「新しい生活様式」の下での消費者ニーズに対応した水産物の消費を拡大する取組等を支援する。	—	関連が深いゴール: 8,9,12,14	
91	農林水産省	漁業構造改革総合対策事業	1,277,600	継続	定額	一般会計	3	資源管理に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援。	14		
92	国土交通省	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討経費	36,398	継続	—	一般会計	3	令和2年3月に設立した「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」において、グリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究、資金調達手法の検討等を進める。また、官民連携によりグリーンインフラに取り組む地域を対象に専門家派遣等の支援を行い、民間投資呼び込んだ先導的なモデルを形成するとともに、金融機関等が活用可能なガイドライン資料の策定を行う。	3,4,6,8,9,11, 13,14,15,17		
93	国土交通省	海の次世代モビリティの社会実装に向けた調査検討事業	32,877の内数	継続	—	一般会計	3	ASVやAUV、ROV等の海の次世代モビリティは省人化や海の可視化等を可能とする技術であり、海域の利活用・保全に係る沿岸・離島地域の課題の解決に資するとともに、海のDXを推進し、地域や海洋産業の活性化を実現することが期待される。こうした海の次世代モビリティの沿岸・離島地域における社会実装を実現するため、実証事業及び利活用機会の拡大に向けた環境整備等を行う。	14		
94	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業	20,692,140 の内数	継続	定額・1/2・ 2/5・1/3・ 3/10・1/4・ 1/10	一般会計	3	地域の多様な主体の連携・協働による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実にに向けた取組を支援する。	11		

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分/ 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
95	国土交通省	新モビリティサービス推進事業	55,000の内数	継続	1/2 1/3	一般会計	3	エリアや事業を超えた、よりシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現に向け、各地のMaaSについて、交通事業者間や交通事業者と他分野の事業者間の連携の促進を図る。	11		
96	国土交通省	スマートシティ実装化支援事業	280,000	継続	定額	一般会計	3	都市が抱える課題を解決し新たな価値を創出するため、先端技術や官民データを活用し、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティに関する取り組みに対する支援を行うことで、スマートシティの社会実装化を加速する	3,7,8,9,11,13		
97	国土交通省	コンパクトシティ形成支援事業	500,637	継続	1/2 1/3 定額	一般会計	2	コンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画等の計画策定や、医療、福祉施設等の集約地域への移転促進、移転跡地の都市的土地利用からの転換等に対する支援を行う。	11		補助対象都市の選定において、評価の要素として考慮する。
98	国土交通省	都市空間情報デジタル基盤構築調査	1,050,000	継続	-	一般会計	3	PLATEAUと建築・不動産に係るデジタル施策を一体的に進める「建築・都市のDX」や、国によるデータ整備の効率化・高度化のための技術開発、先進的な技術を活用したユースケースの開発等に取り組むとともに、地域の人材育成やコミュニティ支援等の地域のオープン・イノベーションの創出等を推進する。	3,7,8,9,11,13		
99	国土交通省	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業	1,050,000	継続	1/2 定額	一般会計	3	地方公共団体による3D都市モデルのデータ整備・更新、活用等を支援する「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業」により3D都市モデルの全国整備、地域における社会実装に向けた取組を一層推進する。	3,7,8,9,11,13		
100	国土交通省	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	329,000	継続	1/2	一般会計	3	官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。本事業では、民間事業者等が行う、複数の地域課題の解決に資する公園緑地の整備、公共公益施設の緑化、民間建築物の緑化等に対して補助する。	3,4,6,8,9,11,13,14,15,17		
101	国土交通省	都市公園・緑地等事業	社総交 549,190,000の内数および 防交交 831,299,000の内数	継続	1/2 1/3	一般会計	3	官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。本交付金事業では、地方自治体等に対し、複数の地域課題の解決に資する公園緑地の整備、公共公益施設の緑化、民間建築物の緑化等に対して補助する。	3,4,6,8,9,11,13,14,15,17		
102	国土交通省	まちづくりDX先導調査	200,000	新規	-	一般会計	3	まちづくりDXの全国的な展開に向けて、公共交通と連携したまちづくり、3D都市モデルやスマートシティの取組とともに、官民のまちづくりデータの利用促進や都市空間のDXなど、基盤となる技術開発や全国的な利用環境整備を先導し、まちづくりDXの環境整備を行うための調査(まちづくりDX先導調査)を実施する。	3,7,8,9,11,13		
103	国土交通省	サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	6,628,699の内数	継続	1/2等	一般会計	2	省エネ・省CO2の実現性に優れ、先導性の高い住宅・建築物プロジェクトを支援する。	-		SDGs未来都市に立地し、当該都市のSDGs未来都市計画において、建築物の省エネ化推進等の取組みが位置づけられている場合、評価において考慮
104	国土交通省	既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)	6,628,699の内数	継続	1/3等	一般会計	2	省エネルギー性能の優れた住宅・建築物が世の中で適切に評価される環境を整備するため、民間事業者等が行う既存住宅・建築物の省エネルギー性能の表示に対して、国が省エネルギー診断・表示に要する費用の一部について支援する。	-		SDGs未来都市に立地し、当該都市のSDGs未来都市計画において、建築物の省エネ化推進等の取組みが位置づけられている場合、評価において考慮
105	国土交通省	港湾脱炭素化推進計画の作成に対する支援制度	港湾整備事業費 244,403,000の内数	継続	1/2	一般会計	3	カーボンニュートラルポート(CNP)形成の取組を加速させるため、港湾管理者が官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進を図るために作成する港湾脱炭素化推進計画について、作成及び変更、港湾計画への反映を支援する。	7,9,13,14,17		
106	国土交通省	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業等	763,487の内数	継続	定額、1/2 (※継続事業については2年目:2/5、3年目:1/3)	一般会計	3	地方部への誘客を図りつつ、旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組に対して総合的な支援を行う。	8		

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分/ 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
107	国土交通省	ユニバーサルツーリズム促進事業	30,000の内数	継続	-	一般会計	3	「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の認定数増加と周知促進を図るため、認定施設を活用したプロモーションやモニターツアーの実施、認定施設のハード・ソフト両面のバリアフリー情報に係るデータベースの整備、障がい者種別等にに応じた旅行商品造成に資するモニターツアーの実施等を通して、認定制度への着目を高め、以てユニバーサルツーリズムの促進を図る。	11	-	
108	国土交通省	ポストコロナを見据えた受入環境整備事業	2,142,722の内数	新規	1/2、1/3等	一般会計	3	ポストコロナを見据え、観光地・宿泊施設・公共交通機関の各場面において、ストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を行うとともに、オーバーツーリズムの防止等により、地域・旅行者の双方がメリットを享受できる環境づくりも念頭に、持続可能な観光地域づくりに資する環境整備の促進を図る。	-	-	
109	国土交通省	持続可能な観光推進モデル事業	150,358の内数	継続	-	一般会計	3	オーバーツーリズムの未然防止や、地域の自然・文化や生業等の保全・活用にかかる「持続可能な観光の推進」は世界的な関心が高まる中、インバウンドの再開の中で観光関係者が一体となって取り組むべき喫緊の課題。人材育成支援等を通じて地域におけるマネジメント体制の構築を促進し、「持続可能な観光」を推進する上での裾野拡大を図るとともに、地域の課題解決の支援を通じて優良モデルの構築を行う。	-	-	
110	国土交通省	公共交通利用環境の革新等	1,000の内数	継続	1/2、1/3	一般会計	3	地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、感染症拡大防止対策を講じた上で、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気阿成に推進する。あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援。	-	-	
111	国土交通省	ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化	149,238の内数	継続	1/2、1/3等	一般会計	3	訪日外国人旅行者の周遊の促進・消費の拡大を図るため、ICT等を活用した観光地の受入環境整備を支援する。	-	-	
112	国土交通省	新たなインバウンド層の誘致のための観光コンテンツ強化等	171,277の内数	継続	-	一般会計	3	インバウンドの本格回復を見据え、世界的に関心が高まっている「持続可能な観光」を実感できるコンテンツの造成や施設改修・物品購入等への補助、歴史的資源を活用した観光まちづくりの更なる推進のための計画策定や面的なコンテンツ造成、歴史的建造物等の再建築・改築等への補助を実施する。 (令和4年度補正予算事業(約257億円の内数)も活用)	-	-	
113	国土交通省	国立公園のインバウンドに向けた環境整備	2,544,528の内数	継続	1/2 2/3	一般会計	3	インバウンドの回復に向けた国立公園の更なる魅力向上と地域活性化の実現を後押しするため、引き続き国立公園等の受入環境の整備として利用拠点の滞在環境の上質化や多言語解説の整備などを行う。	15	-	
114	国土交通省	新たな交流市場の創出事業	649,367の内数	継続	-	一般会計	3	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、人々の行動様式・生活様式・労働様式は変化し、ニーズが多様化している。こうした機会を捉え、地域との関係性構築を通して、継続した来訪を促進するための「第2のふるさとづくり」や、企業と地域によるワーケーションの取組等により国内観光需要を喚起し、交流人口や関係人口の拡大、地域活性化を図る。	-	-	
115	国土交通省	文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	4,000,215の内数	継続	定率	一般会計	3	2025年大阪・関西万博に向けて、文化資源を活用した観光コンテンツの磨き上げや創出を行うとともに、戦略的プロモーションを推進し、観光インバウンドの需要回復及び地方誘客・消費拡大を促進。 文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組(Living History)を支援することなどにより、文化財のインバウンド活用による地域活性化の好循環を創出。 日本政府観光局と連携し、日本文化の魅力の旅前・旅後にオンライン発信することで、上質なコンテンツを求める層の誘客・周遊・リピートを促進 訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、観光庁の施策と連携して、デジタル技術を活用した文化財の多言語解説を整備	8	-	
116	環境省	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	1,999,686	継続	2/3 1/2 1/3	特別会計	3	昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再エネ設備等を整備することにより、地域のレジリエンス(災害等に対する強靱性の向上)と地域の脱炭素化を同時実現する。	7		

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
117	環境省	地域脱炭素の推進のための交付金 (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金)	34,999,723	継続	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(脱炭素先行地域づくり事業)及び特定地域脱炭素移行加速化交付金(原則2/3(財政力指数が全国平均(0.51)以下の自治体は一部3/4)地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)2/3~1/3等)	特別会計	3	「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)及びGX実現に向けた基本方針(令和4年12月22日GX実行会議決定)等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。これにより、地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進する。	7		
118	環境省	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	800,000	継続	3/4 2/3 1/2 1/3	特別会計	3	地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング、公共施設等への太陽光発電設備その他の再エネの導入調査、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う。	7		
119	環境省	環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費	400,000	継続	-	一般会計	3	「地域循環共生圏」の創造による持続可能な地域づくりを通じて、環境で地域を元気にしていくため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、地域循環共生圏づくりに資するプロフェッショナル人材や情報の集約、地域の総合的な取組となる構想策定、その構想を踏まえた専門家チームの形成・派遣等による事業化支援に取り組み、地域循環共生圏の創造を強力に推進する。	17		
120	環境省	ESG金融実践促進事業	450,000	継続	-	特別会計	3	・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた必要投資額は巨額であり、国内外の民間資金を取り込むESG金融の主流化が必要。 ・こうした現状を踏まえ、国際的な知見を踏まえたESGの実践促進、地域の課題解決と一体的な脱炭素化対応の促進支援等を行う。	7,9,11,13		
121	環境省	グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業	400,000	新規	-	特別会計	3	・企業や自治体が脱炭素事業に要する資金を円滑に調達できるよう、証券、銀行、評価機関等のグリーンボンド等による資金調達の支援を行う者を登録するプラットフォームを設置し、市場拡大に向けた普及促進やノウハウ提供を実施する。 ・グリーンボンド等により資金を調達しようとする企業・自治体等向けに効率的・包括的な支援を行う者に対し、その支援に要する費用を補助する。	7,8,9,11,13		
122	環境省	エコアクション21ガイドラインに基づく認証・登録制度の運営確認	717	継続	-	一般会計	3	・SDGsの達成には、事業者の環境配慮に係る取組を推進していくことが必要であり、海外では、「RE100」に代表されるように、自社のサプライチェーンのグリーン化に積極的に動き出している。 ・こうした現状を踏まえ、まだ取組の進んでいない中小企業に対し、SDGsの達成に向けた環境経営の実践を促すため、「エコアクション21」といった環境マネジメントシステムの運用にSDGsを取り込み、サプライチェーン全体のグリーン化を推進する。	7,12,13		
123	環境省	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業	100,000	継続	定額(最大400万円) 又は2/3 (最大3,000万円)	一般会計	3	・環境保全と環境産業の発展を目的として、優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや先進的な環境技術を支援するべく以下の取組を進める。 ・優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや起業家候補人材の研究開発を幅広く支援する。 ・環境スタートアップのビジネスマッチング、資金調達等の支援目的としたピッチイベントを開催する。 ・既に実用化された先進的な環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証することにより、技術の購入、導入等に際し、利用者が環境保全効果等を容易に比較・検討し適正な選択をすることを可能にする。	3		
124	環境省	海岸漂着物等地域対策推進事業	170,000	継続	9/10、 8/10、 7.8/10、 7/10、1/2、 定額	一般会計	3	地方自治体による海岸漂着物等の発生抑制対策や回収・処理等を補助金により支援する。	14		

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
125	環境省	自然環境整備交付金	1,872,000	継続	1/2、 45/100	一般会計	3	国立公園、国立公園等の保護と適正な利用を図るために都道府県が作成する自然環境整備計画に基づく整備事業の実施に対して、必要な経費を国が交付する。	15		
126	環境省	国立公園等施設利用環境整備事業のうち環境保全施設整備交付金	60,000	継続	1/2	一般会計	3	国立公園の保護と適正な利用を図るために都道府県が作成する環境保全施設整備計画に基づく利用施設の長寿命化を主目的とする整備事業の実施に対して、必要な経費を国が交付する。	15		
127	環境省	外来生物対策管理事業費	100,000	新規	1/2、 定額	一般会計	3	改正外来生物法を踏まえ、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に向けて、地方公共団体が取り組む外来生物防除等について、交付金により支援を行う。	15		
128	環境省	エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	20,152	継続	1/2	一般会計	3	自然地域や棚田地域等において、自然観光資源を活用した地域活性化を推進するため、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成などの地域のエコツーリズムの活動を支援する。	15		
129	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業費	200,000	継続	2/3、1/2、 定額	一般会計	3	集中かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣(ニホンジカ及びイノシシ)について、都道府県等が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画等を定めて捕獲等を行う取組等について、交付金等により支援する。	15		
130	環境省	山岳環境保全対策支援事業	50,000	継続	1/2	一般会計	3	山岳環境の保全を図るため、排水・屎処理施設や廃棄物の分別・処理施設等を整備する民間山小屋等事業者に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が支援する。	15		
131	環境省	動物収容・譲渡対策施設整備費補助	174,000	継続	1/2	一般会計	3	都道府県等が実施する動物収容・譲渡施設の新築、改築、改修の事業や、災害時におけるペット連れ被災者の一時預かり拠点施設の整備に対して、補助金を交付する。	11		
132	環境省	生物多様性保全推進支援事業	94,933	継続	1/2、 3/4、 定額	一般会計	3	地方公共団体や市民団体が構成される協議会等が実施する、種の保存法に基づく絶滅危惧種対策、自然公園法等の法律で指定された保護地域での活動、重要里地里山等における社会経済的課題と環境的課題を統合的に解決しようとする活動など、全国的な観点から生物多様性保全上重要な取組として、必要性の高い事業を支援する。	15		

No.	省庁名	事業名	令和5年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配 慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
133	環境省	プラスチック資源循環等推進事業費	260,000	新規		一般会計	3	令和4年4月に施行したプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行状況及び容器包装リサイクルに係る排出実態を調査し、プラスチック資源循環の高度化に向けた課題を分析する。また、地方公共団体等によるプラスチックの資源循環に資するモデル形成支援事業の実施や同法に関連する情報について広く関係主体に普及啓発等を行う。	—		
134	環境省	廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	2,000,000	継続	1/3、1/10	特別会計	3	廃棄物処理施設における廃熱を高効率で熱回収する設備(高熱量の廃棄物の受入量増加に係る設備を含む)、廃棄物から燃料を製造する設備及び廃棄物燃料を受け入れる際に必要な設備の設置・改良、並びに照明器具のPCB含有の有無に係る調査費及びPCB使用照明器具からLED照明への交換及び照明器具のPCB使用有無の調査に対して補助する事業。	—		
135	環境省	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	500,000	継続	計画策定 (2/3)、 導入等補 助(1/3、 1/2、2/3、 3/4)	特別会計	3	復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会の実現を目指すため、福島での自立・分散型エネルギーシステムの導入等に関して、地方公共団体、民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、これらの両立を後押しする。	7,11,13		
136	環境省	循環型社会形成推進交付金	総額: 39,943,000 環境省分: 35,825,000	継続	1/3 (一部の先 進的な施設 については 1/2)	一般会計	3	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備等)の費用について、交付金を交付する(交付率は1/3。ただし、高効率なエネルギー回収及び災害廃棄物処理体制の強化の両方に資する施設については1/2。)	12		
137	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業(廃棄物処理施設整備交付金)	700,000	継続	1/3 (一部の先 進的な施設 については 1/2)	一般会計	3	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設の整備等)の費用について、交付金を交付する(交付率は1/3。ただし、高効率なエネルギー回収及び災害廃棄物処理体制の強化の両方に資する施設については1/2。)	12		
138	環境省	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	21,530,000	継続	※ 1/3、1/2、 3/4、定額	特別会計	3	市町村等が行う一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新費用の一部を補助することにより、地域のエネルギーセンターとしての役割を担えるよう支援する。また、廃棄物処理施設から生じた電力・熱を利活用するための設備の整備及び有効活用に係る実現可能性調査への補助を行う。	11,12,13	※災害時の非常用電源となるEV収集車・船舶は差額の3/4補助	
139	環境省	浄化槽システムの脱炭素化推進事業	1,800,000	新規	1/2	特別会計	3	中大型合併処理浄化槽について、最新型の高効率機器(高効率プロワ等)への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備、蓄電池等)の導入を行うことにより、大幅なCO2削減を図る事業を支援する。	6		